

第4章 中朝関係の動向分析—3度目の北朝鮮核実験以降を中心に—

平岩 俊司

はじめに

金正恩体制の出帆によって北朝鮮は中国依存を強めるのではないか、との観測が一般的であった。ところが、その後の展開はむしろ中国の北朝鮮に対する影響力の限界を示す事例が続くこととなる。まず2012年12月、北朝鮮はミサイル発射実験を予告した。周知の通り、北朝鮮は2012年4月にも宇宙の平和利用を目的とした人工衛星発射実験、との立場をとり、国際社会の強い反対にもかかわらずミサイル発射を強行し失敗したが、北朝鮮はミサイル実験に対する意欲を無くしていたわけではなかったのだ。

中国はこれに対して、12月2日、秦剛中国外交部報道官が「朝鮮は宇宙空間を平和的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」として北朝鮮の主張に沿って、北朝鮮には宇宙の平和利用の権利があるものの、国連制裁決議によって一時的に制限されている、との立場をとった。そして、発射実験の自制を求めつつ、「関係方面が半島の平和と安定に役立つことを少しでも多く行うよう希望し、各方面が冷静に対処し、情勢が繰り返しエスカレートすることを避けるよう希望する」として、従来通り北朝鮮と国際社会の仲裁者の立場を変えなかった。

結局、北朝鮮は中国の働きかけも無視してミサイル発射実験を強行した。国際社会は当然厳しい姿勢で臨もうとした。しかし、依然として中国は従来の姿勢を変えることがなかったため、国連安保理の動きも、米中協議に委ねられることとなった。その結論が出されたのは、翌2013年1月になってからであった。新たに採択された国連安保理決議2087号では、従来以上に厳しい経済制裁を内容とする一方、かりに北朝鮮がさらなるミサイル発射、核実験を行った場合、「重大な行動」をとる、ことが盛り込まれていた。

ところが、北朝鮮はこれにさらに反発し、六者協議には二度と参加しない、核放棄を約束した六者協議の共同声明にも拘束されない、との立場をとったのである。中国は、この事態に際しても、やはり従来の姿勢を変えることなく、結局、北朝鮮に3度目の核実験を許してしまうのである。

北朝鮮が3度目の核実験を強行したことで中国はメンツをつぶされることとなった。北朝鮮がミサイル発射をめぐって国際社会と緊張を高めていたまさにその時、中国では習近平体制がスタートしたのである。2012年11月、中国共産党総書記、党中央軍事委員会主席に選出されて中国の最高権力者となった習近平は、2013年3月14日、第12期全人代第1回会議において国家主席・国家中央軍事委員会主席に選出され、習近平体制がスタートした。北朝鮮の核実験はその直前に強行された。その後も北朝鮮の挑発行為は続き、中国が北朝鮮に対してどのような姿勢をとるのか、従来の北朝鮮よりの姿勢を修正するかどうか注目されたのである。

本稿では中国と北朝鮮の関係について、とりわけ北朝鮮による3回目の核実験以降の中朝両国の動きに焦点を合わせて整理し、中国の北朝鮮に対する姿勢に変化があるのかどうかについて検討したい。

1. 北朝鮮の3度目の核実験と中国の対応

2012年末の事実上のミサイル発射から2013年2月の核実験までの過程は、中国の北朝鮮に対する影響力の限界を示すこととなった。3度目の核実験に対して国際社会は、国連安保理決議2094号を採択し、従来関係国に協力を要請していた各種経済制裁については義務化し、核開発に関連する疑いのある北朝鮮外交官の監視についても協力を要請するなど、従来以上に厳しい内容で臨んだ。

当然中国も北朝鮮の行為に対して厳しい姿勢を示さざるを得なかった。そもそも中国は朝鮮半島の非核化を求めてきたし、また北朝鮮が国際社会に対して挑発行為を繰り返すとき、国際社会では中国のある種の「責任」論が指摘されるのである。中国にとって北朝鮮の行為は許し難かったはずである。もっとも、中国外交部の発表した声明は、過去の2度の事例と比較してもそれほど強いものではなかった。北朝鮮の行為に強く反対して核実験を繰り返さないように警告するとともに、平和的解決を強調して六者協議の再開を呼びかける、という従来の姿勢を大きく変えるものではなかったのだ。

しかし中国は、少なくとも国際社会に対して北朝鮮に厳しい姿勢をとっていることをアピールしなければならなかった。楊潔篪外交部長が北朝鮮の池在竜駐中国大使を呼び出したが、新華社はこれを、「こうした手法は、過去まれである」と論評するなど、これまでよりも強い姿勢を示したことを強調したのである。

既述の通り、北朝鮮は2012年4月にミサイル発射実験を失敗し、それに対して国連が議長声明で北朝鮮の行為を批判したが、その際、北朝鮮が議長声明を口実として核実験を強行するのではないか、との観測があった。しかし、北朝鮮は「そもそも核実験の予定はなかった」としていた。これまでの北朝鮮の行動パターンからすれば核実験を強行してもおかしくなかったし、また当時核実験を準備しているとの観測もあったため、なぜ北朝鮮が核実験を強行しなかったのかについてさまざまな分析がなされた。その中の一つとして、中国の影響力を指摘する分析もあった。

ミサイル発射実験失敗直後の2012年4月20～24日にかけて中国を訪問した金永日朝鮮労働党国際部長を団長とする代表団は、中国共産党首脳部と第2回戦略対話を行ったが、その際、胡錦濤国家主席は北朝鮮に対して核実験の自制を強く促したという。こうした中国側の働きかけによって北朝鮮が自制している、との分析である。中国には北朝鮮の核実験を思いとどまらせるだけの影響力があるとする分析と言ってよい。

ところが、2012年12月のミサイル発射実験以降の北朝鮮の行動は、まさに2012年に懸念された手順で行われたのである。まずミサイル発射実験を成功させ、それに対して国連安保理が対応する、そして安保理の対応への対抗措置として核実験を強行する、というものである。2012年4月のミサイル発射実験失敗直後に核実験を強行しなかった北朝鮮の対応をどのように評価するかはともかくとしても、少なくとも北朝鮮が3度目の核実験を強行したことは、中国の北朝鮮に対する影響力の限界を示す事例となった。

2. 安保理決議と中国の姿勢「変化」

3度目となる北朝鮮の核実験に対する中国の憤りがかつてに比べて強いものであったことは間違いないだろう。国内でもさまざまな意見が続出したのも事実である。北朝鮮の核実験に対して、たとえば賈慶国北京大学国際関係学院副院長は、北朝鮮の核実験が中国に

とって脅威であるのみならず、結果として米国の東アジアへの関与が強まるというもう一つの脅威を生み出すことを指摘しながら「中国にとってはその二つのうちの軽い方を取り、朝鮮により強硬な措置をとるべきである」としていた。もっとも、中国国内の反応は、もちろん北朝鮮に対する不満と憤りを前提としながらも、米国、日本、韓国への関心が向けられたのも事実である。たとえば、北朝鮮が核実験を強行する直前、蘇浩外交学院教授は「朝鮮の核兵器保有がもたらす巨大な破壊は中国の安全保障情勢にとって脅威となるだろう。朝鮮の核実験はドミノ効果をもたらし、日本の核兵器に対する要求を引き起こすかも知れない」としていた。さらに、阮宗沢中国国際問題研究所副所長は、日本、韓国の核保有については懐疑的な見方を示しながらも、「米日韓などの国が朝鮮の今回の核実験を利用し、これを自信の軍事同盟関係を強化する口実にするかも知れない」としていた。

このように中国ではさまざまな意見があり、たとえば2013年2月17日付け『環球時報』の社説には、そうした中国側の混乱がよく表れている。「対朝鮮援助を削減すべきである」としながらも「中国は引き続き朝鮮の友人である。これはうそ偽りではない。これは、中国が米日韓と共同で海上および陸上から朝鮮を封鎖することではなく、安保理の対朝決議に朝鮮の政権を脅かしかねない急進的な内容を盛り込むことに反対することを意味している」としていた。こうした中国の姿勢は従来のもとは変わらない。北朝鮮に核放棄を迫るとともに、北朝鮮の行動を口実に日米韓が安全保障協力を強めることに警鐘をならしつつ、国際社会には冷静な対応を求める、というものだ。結局、3度目の核実験でも、従来中国の姿勢を大きく変えることはなかったのである。

2013年3月7日、国連安保理は北朝鮮の3度目の核実験に対して決議2094号を採択する。決議では従来関係国に協力を要請していた各種経済制裁については義務化し、核開発に関連する疑いのある北朝鮮外交官の監視についても協力を要請するなど、従来以上に厳しい内容となった。中国も当然決議には賛成し、自らの北朝鮮に対する姿勢を示すこととなるが、決議に従って中国が北朝鮮に対して具体的に厳しい措置をとるかどうかについては懐疑的な意見が多かった。

一方、北朝鮮は核実験以降も国際社会に対する挑発的姿勢を続ける。国連安保理決議が採択される2日前の3月5日、北朝鮮は朝鮮戦争の休戦協定白紙化を宣言して朝鮮半島が事実上の戦争状態にあることをアピールするとともに、米韓合同軍事演習への対抗措置として中距離弾道ミサイル「ムスダン」の発射実験を準備した。こうして朝鮮半島情勢の緊張状態がピークに達した4月、米国のケリー国務長官が韓国、中国、日本を歴訪するが、中国に対しては北朝鮮制裁強化を要求したという。

こうした米国側の要請を受けて、中国にとって従来に比べてより具体的な行動が必要とされたことは間違いない。習近平政権にとって最も重要な対外関係が米国との関係であることはあらためて指摘するまでもないが、とりわけ安全保障面で米中関係には問題があった。そうした状況の中、習近平は6月に訪米して米中首脳会談を開催した。北朝鮮に対する具体的な行動は米中首脳会談に先立つ5月に明らかになる。5月7日、中国銀行が朝鮮貿易銀行に対して取引停止と口座の閉鎖を通告し、その後、四大国有銀行（中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行）の全てが北朝鮮への送金業務を停止していることが明らかにされたのである。もっとも、たとえば2005年のマカオの金融機関であるバンコ・デルタ・アジアにある北朝鮮関連の口座を凍結するという金融制裁以来、北朝鮮は関連口

座を分散させて対応している、とも言われており、はたして中国のこうした具体的政策がどの程度の影響力があるのかについてはもう少し様子を見る必要があるだろうが、少なくとも米国、日本、韓国に対するアピールにはなったであろう。

3. 崔竜海訪中と中朝の微妙な温度差

いずれにせよケリー国務長官の東アジア歴訪を契機として徐々に朝鮮半島を巡る情勢が動き始め、北朝鮮もそうした状況に対応し、中国との関係を再調整することとなる。とりわけ、北朝鮮としては、習近平が米国に行く前に中朝間の関係を修復し、政策を調整する必要があった。そのため、5月22日から24日にかけて、金正恩朝鮮労働党第一書記の特使として崔竜海朝鮮人民軍総政治局長が中国を訪問したのである。

崔竜海の訪中に関する報道について興味深いのは、北朝鮮側の報道と中国側の報道で微妙に内容が異なることである。たとえば、崔竜海は、23日に劉雲山中国共産党政治局常務委員と会談して中朝両国の「代を継いで強化し、発展させる」ことの重要性を確認し、中朝親善をあらためてアピールした。この会談について、北朝鮮側の報道では言及されていないが、中国側の報道によれば、「できるだけ早く六者会談を再開し、半島の非核化ならびに北東アジア地域の永続的な平和・安定の実現のためにたゆまぬ努力を払うことを希望している」ことが強調されたという。

さらに、続いて范長竜中国中央軍事委員会副主席と会談し、北朝鮮側の報道によれば、范長竜副主席が「中朝両国の軍隊と人民は一つの塹壕で肩を並べて闘いつつ戦闘的な親善を結んだ。…両党、両国、両軍隊関係の親善・協力関係が新たな高い段階へと強化されて発展するものと確信」しているとの発言があり、一方の崔竜海は「朝中親善は抗日戦争や中国東北解放戦争、祖国解放戦争をはじめとする厳しい各戦場で血潮をもって結ばれた親善だ。…両軍隊が今後、朝中親善関係の発展で開拓者、先駆者としての役割を果たす」と中朝両軍関係の親善・協力を強調したという。ここでも北朝鮮側の報道では言及されていないが、中国側の報道では、范長竜副主席が北朝鮮の核問題に言及し、「中国側は半島の平和・安定の局面を維持することは各方面の共通利益に合致すると考えており、関係各方面が半島の非核化という目標を堅持し、半島の平和・安定の擁護を堅持し、対話・協議を通じた問題の解決を堅持し、半島ならびに北東アジア地域の永続的な平和と安定の実現のためにたゆみなく努力することを希望している」としたのである。これに対して崔竜海は「朝鮮半島ならびに北東アジア地域の情勢は複雑かつ特殊であり、平和の保障がない」として朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に変えようという北朝鮮の主張の正当性を強調した。

崔竜海は、24日には習近平と会談を行い、金正恩の親書を手渡した。北朝鮮側の報道によれば、親書で金正恩は「両国の老世代の革命家らが整えて開花させた伝統的な朝中親善を継承、強化して発展させる」ことが指摘され、習近平が「中国の党と政府は戦略的な高みと長期的な見地から中朝の親善関係を発展させることを非常に重視しており、伝統継承、未来志向、協力強化は中国の党と政府の一貫した方針」としたのである。崔竜海もこれに対して「中朝両国は山河相連なる親善的な隣邦であり、中朝親善は長い歴史と伝統を有している。…両党、両国の最高指導者らの特別な関心の下で伝統的な朝中親善が今後さらに開花していく」と強調した。ここでも中朝の報道ぶりには違いがあり、中国側は「情勢がいかに変化しようとも、関係各方面は半島の非核化という目標を堅持し、半島の平和と安定

の擁護を堅持し、対話・協議を通じた問題の解決を堅持しなければならない。中国側は関係各方面が冷静さと自制を保ち、情勢の緩和を推し進め、六者会談プロセスを再開し、半島の非核化の実現、半島ならびに北東アジアの永続的な平和と安定のために努力するよう希望している」とし、これに対して崔竜海が中朝親善とハイレベル交流の必要性を強調しながら「経済の発展、民政の改善を心から希望しており、平和な外部環境を作り出すことを必要としている。…六者会談などさまざまな形式の対話・協議を通じて関係問題を適切に解決し、半島の平和と安定を擁護していきたいと考えている」としたという。

このように中朝両国は微妙なズレを残しつつも、2012年12月のミサイル発射実験強行から続いた挑発的な北朝鮮の姿勢は、ケリー訪朝を契機として徐々に修正に向かい、崔竜海の訪中によって北朝鮮の核問題は完全に六者協議再開を軸に調整が進むこととなったのである。

4. 米中首脳会談と中朝戦略対話

こうして習近平は米国を訪問し、2013年6月7日と8日の2日間、計8時間にわたってオバマ・習近平会談が行われた。米カリフォルニア州パームスプリングス近郊の保養施設で行われた米中首脳会談では、両国が「新たな形」の協力関係を築くことで合意した。北朝鮮問題については、北朝鮮が全ての核計画を放棄する必要があることを確認し、国連安保理制裁決議の完全履行の必要性について認識を一致させ、会見後の共同記者会見でオバマ大統領は「北朝鮮、サイバーなど、あらゆる戦略的問題について非常に建設的な議論をした」と述べたという。会談そのものについては依然として不透明な部分があるが、米中間の認識には大きな違いがあり、合意できたのは北朝鮮の非核化を実現することのみであった、とするのが一般的な評価であった。

しかし、果たしてこの合意をもって中国がそれまでの姿勢を変化させたと評価しうるかどうかは微妙であると言わざるを得ない。報道によれば、米中首脳会談では「米中の関係強化の重要な一分野」「北朝鮮に核兵器を放棄させる」「北朝鮮を核保有国として認めない」「非核化の達成に向けて米中の協力・対話を深める」ことで一致した、という。北朝鮮問題についての具体的合意内容について必ずしも明らかではないが、少なくとも報道で明らかにされた諸点について言えば、既述の中国の北朝鮮核問題に対する基本姿勢を超えるものではない。朝鮮半島の非核化は当初からの中国の目標であったし、核兵器保有国として認めず核放棄を迫る、それを実現するために米中の協力、対話を深めることはこれまでもそうだった。日米韓と中国は、北朝鮮の核問題の最終ゴールを共有しながらも、そこに至るまでの方法と時間が決定的に違うのである。中国が北朝鮮に対して姿勢を変化させたと評価するためには、この方法と時間についての変化が認められなければならない。

米中首脳会談を受けて中朝関係も動き始める。6月19日に北京で中朝次官級戦略対話が開催されたのである。北朝鮮からは金桂寛第一外務次官が、中国からは張業遂外務次官が出席し、「朝中両国間の親善・協力関係をさらに発展させることと相互の関心事となる諸問題について意見交換」した。中国側の報道によれば、中国側の張次官が「関係各方面が対話を繰り返し広げることを支持しており、六者協議が早期に再開されることを希望している」と表明、また、6月20日に中国外交部報道官が「朝鮮側は関係各方面と対話を行い、六者協議を含むいかなる形の会談にも参加したいと表明した」ことを明らかにし、続けて「現

在、半島の緊張情勢にはいくらか緩和する兆しが現れており、これはようやくのことで得られたものであり、各方面は大切にし、対話・接触を維持し、相互信頼を増進し、関係を改善し、対話・協議を通じて関連問題を解決すべきである」と述べた。

この後、7月27日の朝鮮戦争休戦60年の式典には、中国の李源潮国家副主席（中共中央政治局委員）が訪問する。北朝鮮からの招待で、7月25日から28日にかけて休戦60周年記念行事に出席することが主な目的であったが、李副主席は北朝鮮の金正恩と会談を行い、平壤の友誼塔や中国人民志願軍（義勇軍）烈士陵园を訪れた。

李副主席は金正恩との会談で「朝鮮戦争休戦60周年を記念するのは、家を守り国を守るために勇敢に命を捧げた中朝両国の優れた人々を心から偲ぶためだ」として中朝親善を強調しながら、「中国側は朝鮮半島の非核化実現を堅持し、朝鮮半島の平和と安定の維持を堅持し、対話と協議による問題の解決を堅持する」を強調した。いわゆる「三つの堅持」である。中国が北朝鮮に対する姿勢を大きく変えた、とは評価しにくい状況が続くのである。

こうして焦点は六者協議の再開に移ることとなるが、ここで問題になるのがこの一連の米中間のやりとりで残された微妙な問題である。すなわち、中国側は徹頭徹尾「六者協議の再開」を強調するが、北朝鮮側は対話・接触については積極的姿勢を示しつつも、「六者協議を含むいかなる形の会談」とする。中国が主張する六者協議は、2003年8月に開始され2008年12月を最後に中断している協議である。中国の主張に、北朝鮮が核放棄を約束した2005年の共同声明が依然として有効であるとの認識があることは間違いない。ところが3度の核実験を繰り返し、核保有国であることを既成事実化しようとしている北朝鮮にとって、2005年の共同声明は意味がない、との立場であろう。それゆえ、崔竜海訪中から中朝戦略対話に至る中朝の合意は、この根本的なズレを曖昧にすることを前提に成立している合意と言ってよい。中国としては、北朝鮮の核放棄を前提としなければ六者協議を再開しても意味はないとする米国、日本、韓国と北朝鮮の間の埋めがたい溝を曖昧にしたまま六者協議をなんとか再開し、その枠の中で北朝鮮を管理したい、との思いがあるのである。

この後、中国は繰り返し六者協議再開の必要性を強調し、非核化に向けた北朝鮮の具体的な行動を再開の前提条件とする米国、日本、韓国に対して、前提条件を付けるべきではない、としてさまざまな機会で働きかけた。8月に中国側六者協議首席代表の武大偉外交部朝鮮半島事務特別代表が北朝鮮を訪問した。武大偉はその後、10月28、29日に米国を訪問し、米国側首席代表のグリーン・デービス国務省特別代表をはじめとする当局者らと会談した。この会談結果をもとに11月4日にふたたび北朝鮮を訪問し北朝鮮側と六者協議再開問題を巡る協議を行ったものと思われる。しかし、北朝鮮核問題についての日米韓の姿勢は厳しく、一方の北朝鮮も六者協議の「無条件再開」は受け入れるものの、北朝鮮に対する「一方的な要求」には応じないとの姿勢を崩さない。このように両者のズレは依然として大きく、中国が考えるような六者協議の再開の目処は立っていない。

おわりに——張成沢粛清と中国

六者協議の再開に目処が付かない状況が続くなか、北朝鮮ではきわめて大きな事態が進展していた。金正恩第一書記の後見人と目され、北朝鮮のNo.2と目されてきた張成沢が粛清されたのである。2013年12月8日に開かれた朝鮮労働党政治局拡大会議は、張成沢を全

での役職から解任し党から除名することを決定したのである。反党・反革命的な分派行為、反国家的・反人民的な犯罪行為、不正腐敗行為などがその理由とされた。そして、その4日後の12月12日、国家安全保衛部特別軍事法廷で張成沢に死刑判決がくだされ、即時処刑されたのである。「国家転覆陰謀行為」が罪状とされた。

中国はこの問題について、「北朝鮮の国内問題」との立場を堅持している。たしかに張成沢は中朝経済関係で大きな役割を果たしていたことは間違いない。たとえば、2012年8月、張成沢は中国を訪問し、胡錦濤をはじめ温家宝など中国要人と会談を行った。羅先、黄金坪、威化島などの経済開発について張成沢が権限を持っていたとも言われており、肅清によってとくに経済関係について混乱の可能性が指摘された。とりわけ、羅先経済貿易地帯については、中国吉林省とロシアの企業が50年間の港湾使用権を得て開発を進めてきたが、土地使用権を外国に売却した「売国行為」が罪状の一つに数えられていることから、今後中朝経済関係の混乱が予想される。

ただ、中国と北朝鮮の関係は張成沢だけが独占していたわけではないし、少なくとも、今回の事態が北朝鮮の経済政策、対外姿勢をめぐる政策論争、路線闘争であった可能性は低く、当面混乱する可能性はあるものの、党、国家、軍の関係、さらには中国東北3省と北朝鮮との複雑な関係の中で中朝関係の再調整が行われるものと思われる。

いずれにせよ張成沢の肅清は今後の北朝鮮を考える上できわめて重要な問題であり、それが中朝関係に影響を及ぼす可能性も含めて慎重に事態の推移を見守る必要があるだろう。

中国の北朝鮮に対する政策は、既述の中国の李源潮副主席が金正恩との会談の際に語った「朝鮮半島の非核化実現を堅持し、朝鮮半島の平和と安定の維持を堅持し、対話と協議による問題の解決を堅持する」、いわゆる「三つの堅持」である。さらに言えば、中国は北朝鮮の核問題の根本原因が米朝間の問題であるとの立場から、自らの適切な役割として米朝協議の場を設定することに努めてきた。六者協議はその基本であり、2006年の北朝鮮の核実験の直後、水面下で米朝協議の場を作り、米朝の間を取り持った。しかしながら、日米韓はもはや対話の場を設定するだけでは中国が適切な役割を果たしたとは評価しなくなりつつある。六者協議再開を巡って中国は日米韓と北朝鮮の間の溝を埋めるべくさまざまな働きかけをしているが、日米韓が六者協議再開の条件として北朝鮮の非核化に向けた具体的行動を求め、その姿勢を堅持していることはそれを象徴している。北朝鮮が国際社会に対して挑発行為を行うたびに中国の役割が指摘され、中国が従来とは違う積極的役割を果たすことに期待がかかる。現状では依然として中国が従来のかんじろみを超えて北朝鮮に対して働きかけているとは評価しにくいだが、日米韓が求める六者協議再開のための前提条件について中国がどのように臨むかが今後の中国の北朝鮮に対する姿勢の試金石となるだろう。その際、北朝鮮が中国にたいしてどのように対応するのかが、たんに中朝関係の行方を示すのみならず、張成沢肅清以降の北朝鮮の体制がどのようなものとなるのかを示唆する事例となるだろうし、今後の北朝鮮の対外姿勢のメルクマールとなるに違いない。